

連携テーマプロジェクトシート

プロジェクト名	プラスチック代替素材活用プロジェクト	目指す姿	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、各産業分野における積極的な取組が求められている中、関係機関が連携し、取り組む事業者の裾野の拡大と具体的な取組の加速化を図ることで、プラスチック代替素材の活用を促進する。
プロジェクトマネージャー	商工労働部 副部長 岡田 忠明		
関係部局	商工労働部、農業振興部、林業振興・環境部、水産振興部		
		(第4期計画)	<ul style="list-style-type: none"> ○セミナー参加者実数: 100名 ○研究会登録者数: 70名 ○製品・技術の開発支援件数(補助件数+共同研究・技術支援): 10件/年

◆取り組み内容

項目	現状・課題	実施主体	取り組み内容
プラスチック代替素材の活用の促進	<p>【これまでの実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○プラスチック代替素材利用促進分科会(工技センター・紙技センター)登録企業: 17社(製紙業など)セミナー等の開催: 10回、のべ259名参加 ○試作案件: 10件(生分解性フィルムを用いた袋など)共同研究: 3件、技術相談: 6件(紙や木材とプラスチックを用いた複合材料の開発等) ○素材開発支援、機能性評価、生分解性評価のための試験機器の導入(R3.9月補正予算で対応) <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで製造業を中心に取組を実施。 ・今後、各産業分野においてもグリーン化に対応した取組を求められることは必須 <p>⇒一次産業分野と商工業分野が連携し、グリーン化に対応した製品・技術の開発を促進するとともに、参画する事業者の裾野の拡大を図り、本県産業のさらなる活性化を図る。</p>	<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> 工業振興課 工業技術センター 紙産業技術センター 環境農業推進課 農業技術センター 農業振興センター 林業環境政策課 森林技術センター 漁業振興課 水産試験場 漁業指導所 <p>【関係事業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 工業会 製紙工業会 農業協同組合 森林組合 漁業協同組合 	<p>①セミナーの開催 (R3: 2回→R4: 3回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラルに関する国や世界の動向などをテーマにセミナーを開催。その中で、プラスチック代替素材の活用など各産業分野の取組事例も紹介。各分野における関係団体・事業者に対する意識啓発や取り組む事業者の裾野を拡大を図るとともに、研究会への参画を促す。 <p>②研究会の開催 (R3: 4回→R4: 9回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック代替素材に関する最新技術を学ぶ講座や試験機器等に関する技術研修を実施。関係機関や事業者の知見を深めるとともに、技術力の向上を図る。 <p>③製品・技術研究開発支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック代替素材を活用した製品・技術の研究開発の支援や機能性・生分解性の評価を実施。新たに導入した機器(9月補正)の活用や公設試間の連携により、製品・技術の開発促進を図る。 ・開発された試作品について、生産現場における機能性や生分解性等を実証。実用化に向けてのブラッシュアップや県内での利用促進を図る。

各課が連携して関係団体へ呼びかけ、参画する事業者の裾野の拡大を図る。



案件の特性に応じて公設試間で連携して実施。それぞれの得意分野や専門性を活かすことで製品開発等の加速化を図る。

【連携例】
 県産野菜の新たな包装材の開発

- <工業技術センター>
 - ・素材の選定や試作
 - ・強度や生分解性等の機能性評価
- ↓
- <農業技術センター>
 - ・酸素や二酸化炭素の透過性評価
 - ・野菜の経時劣化による成分、色味、臭いなどの測定



プラスチック代替素材活用プロジェクト

【プロジェクトの目的】

2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、各産業分野における積極的な取組が不可欠。工業分野においては、R2から「プラスチック代替素材利用促進分科会」を立ち上げ、事業者と連携して、意識啓発や技術研修などに取り組んできたところ。こうした取り組みの加速化と裾野の拡大を図るため、各産業分野の関係機関が連携し、プラスチック代替素材の活用を促進することで新製品等を創出する。

目標値（R4～R5）

- ✓ セミナー参加者実数：100名/年
- ✓ 研究会登録者数：70名
- ✓ 製品・技術の開発支援件数：10件/年

現状と課題

【これまでの実績】

- プラスチック代替素材利用促進分科会（R2～、工技センター・紙技センター）
 - ◆ 登録企業：17社（製紙業など）
 - ◆ セミナー等の開催：10回、のべ259名参加
- 試作案件：10件（生分解性フィルムを用いた袋など）
 - ◆ 共同研究：3件、技術相談：6件（紙や木材とプラスチックを用いた複合材料の開発等）
- 素材開発支援、機能性評価、生分解性評価のための試験機器の導入（R3.9月補正予算で対応）

【課題】

- これまで製造業を中心に取組を実施。
- 今後、各産業分野においてもグリーン化に対応した取組を求められることは必須
⇒ 一次産業分野と商工業分野が連携し、グリーン化に対応した製品・技術の開発を促進するとともに、参画する事業者の裾野の拡大を図り、本県産業のさらなる活性化を図る。
※同分科会は「プラスチック代替素材活用研究会」に名称変更（R4～）

① 実施主体

（関係事業者を含む）

- 商工労働部 R3
 - ◆ 工業振興課 PT事務局
 - ◆ 工業技術センター
 - ◆ 紙産業技術センター
 - ◆ 工業会
 - ◆ 製紙工業会
- 農業振興部 R4拡充
 - ◆ 環境農業推進課
 - ◆ 農業技術センター
 - ◆ 農業振興センター
 - ◆ 農業協同組合
- 林業振興・環境部
 - ◆ 林業環境政策課
 - ◆ 森林技術センター
 - ◆ 森林組合
- 水産振興部
 - ◆ 漁業振興課
 - ◆ 水産試験場
 - ◆ 漁業指導所
 - ◆ 漁業協同組合

② 対応方針

1) セミナーの開催

- 関係団体等の意識啓発
- 各分野の取組事例の共有



R3：2回

拡 R4：3回

2) 研究会の開催

- 各産業分野に関する技術研修
- 素材等に関する技術研修

進捗に応じて分野別WGを開催

R3：4回

拡 R4：9回

3) 共同研究・技術支援

- 素材開発支援
- 機能性・生分解性の評価



新 グリーン化製品等開発推進
事業費補助金による支援

4) 実証試験

- 試作品の機能性等の実証
- 生産現場における生分解性等の実証

案件の特性に応じて公設試間で連携して実施し、製品開発等を加速化

③ 目指す姿

工業分野

- ◆ 紙や木材とプラスチックを用いた製品等本県産業の特色を活かした製品・技術の開発と取り組む企業のさらなる拡大

+

農業分野

- ◆ 省力化や機能性付与による活用メリットが高い生分解性製品（包装材等）の開発とコスト削減

林業分野

- ◆ 素材の軽量性を活かした作業の省力化・効率化につながる製品（ツリーシエルトー等）の開発と低コスト化
- ◆ 既製品と同程度のコスト・機能を有する製品の開発

水産業分野

- ◆ 多くの漁具で求められる耐久性と分解性の両立
- ◆ 既製品と同程度のコスト・機能を有する製品の開発

R4～5 2年間で新製品等の創出4件を目指す！

連携テーマプロジェクトシート

プロジェクト名	外国人材確保・活躍プロジェクト	目指す姿	各産業分野で人手不足が深刻化する中、外国人材は欠かすことのできない存在になっており、令和3年3月に「高知県外国人材確保・活躍戦略」を策定。本県は、賃金水準が都市部に比べて低く、就労先として選ばれにくいという課題を抱えているため、生涯賃金アップに向けたスキルアップの支援や、住みやすく働きやすい環境の整備など、外国人材の満足度を高める取り組みを推進していくことで、「選ばれる高知県」を目指す。
プロジェクトマネージャー	商工労働部 副部長 池澤 博史		
関係部局	総務部、危機管理部、健康政策部、子ども・福祉政策部、文化スポーツ部、産業振興推進部、中山間振興・交通部、商工労働部、観光振興部、農業振興部、林業振興・環境部、水産振興部、土木部、教育委員会、警察本部、公営企業局		
			【県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数】 （第4期計画） (R2)2,236人 → (R5)3,150人 ※高知県外国人材確保・活躍戦略(R3.3策定)の目標値

◆取り組み内容

項目	現状・課題	実施主体	取り組み内容
海外から優秀な人材を確保 《戦略の柱1》	<p>○ <u>意欲ある人材を安定的に受け入れるためには、送り出し国側との良好な関係構築が必要</u></p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、現地訪問による関係構築や情報交換ができていない</p>	<p>【関係事業者】 高知県中小企業団体中央会 監理団体、県内事業者(ミッション団)</p> <p>【県】 雇用労働政策課、国際交流課、工業振興課、環境農業推進課 ほか</p>	<p>○ <u>人材送り出し国との連携強化に向けた情報交換の推進</u></p> <p>● <u>人材送り出し機関の活動方針や、技能実習生のスキル・渡航目的を把握するため、ターゲット国(まずは、ベトナム、インド、フィリピン)の総領事館等と情報交換を行うとともに、現地にミッション団を派遣し(新)、相手国のキーパーソンとの関係を構築</u></p> <p>・ベトナム人国際交流員の配置による友好交流</p>
	<p>○ <u>高知県で働くこと・生活することの魅力を整理し、パッケージ化して送り出し国にPRすることが必要</u></p> <p>・外国人にとって高知県の認知度は低く、賃金も安価なことから就労先として選ばれにくい</p>	<p>【関係事業者】 高知県中小企業団体中央会、講習会等開催事業者</p> <p>【県】 雇用労働政策課、工業振興課、産学官民連携センター、医療政策課、地域福祉政策課、環境農業推進課、森づくり推進課 ほか</p>	<p>○ <u>高知ならではの魅力(スキルアップ支援)の仕組みづくりとPR</u></p> <p>・他県との差別化を図るため、「高知県には様々な「安心して学べる場」があり、実習生の生涯賃金をアップさせるためのスキルを身につける環境が整備されている」ことを送り出し国にアピール</p> <p>● <u>外国人材のスキルアップに取り組む事業者への支援</u></p> <p>● <u>県立高等技術学校において、外国人向け在職者訓練を実施(R3:1コース→R4:5コース)</u></p> <p>* 外国人看護師候補者の日本語能力習得と研修支援体制充実に対する助成</p> <p>* 外国人介護人材の受入施設等が実施する学習支援に対する助成</p> <p>● <u>母国語での農作業マニュアルの作成支援(R3:花卉→R4:事業者のニーズを踏まえ他品目にも展開)</u></p> <p>● <u>県立林業大学校での外国人材のスキルアップ支援を検討</u></p> <p>● <u>外国人材を活用して現地拠点の確立に取り組む企業への助成</u></p> <p>○ <u>高知で働くこと・生活することの魅力発信</u></p> <p>・「温暖な気候」や「雄大な自然」、「人の優しさ」など、高知の働きやすさ、住みやすさをアピールする動画の配信(製造業・介護・農業)、リーフレットによるPR</p>
県内における就労・相談体制の充実 《戦略の柱2》	<p>○ <u>外国人雇用に向けた理解を深めていくことが必要</u></p> <p>・外国人材の活用に関心のある事業者は多いものの、雇用に踏み出せていない県内事業者が多数存在する</p> <p>○ <u>留学生等と県内事業者との出会いの場が必要</u></p> <p>・留学生等の県内就労ニーズは一定あるが、事業者にアプローチする機会がほぼない</p> <p>・県内企業にとっても、高度人材を中心に雇用ニーズはあるが、対象者となる就労希望者との接点がほぼない</p>	<p>【関係事業者】 高知県中小企業団体中央会</p> <p>【県】 雇用労働政策課、工業振興課、環境農業推進課、漁業振興課、森づくり推進課、土木政策課 ほか</p>	<p>○ <u>事業者向け説明会・個別相談等の実施</u></p> <p>● <u>「外国人材確保・活躍ガイドブック(R3作成)」を活用した事業者向けの「制度説明会」や「個別相談」等を実施(R3:高知市→R4:高知市及び幡多地域)し、外国人雇用制度の概要や県内取組事例を、より多くの事業者にPR</u></p> <p>・製造業・農業・漁業・林業・建設業等でも分野に特化した制度説明会等を開催</p> <p>○ <u>県内企業への就職を目指したマッチングの場づくり</u></p> <p>● <u>県内企業と外国人材(留学生やJETプログラム参加者)とのマッチングの場づくりの本格実施(留学生のインターンシップ参加者を加えた交流会や企業訪問ツアーの開催)</u></p>

連携テーマプロジェクトシート

プロジェクト名	外国人材確保・活躍プロジェクト	目指す姿	各産業分野で人手不足が深刻化する中、外国人材は欠かすことのできない存在になっており、令和3年3月に「高知県外国人材確保・活躍戦略」を策定。本県は、賃金水準が都市部に比べて低く、就労先として選ばれにくいという課題を抱えているため、生涯賃金アップに向けたスキルアップの支援や、住みやすく働きやすい環境の整備など、外国人材の満足度を高める取り組みを推進していくことで、「選ばれる高知県」を目指す。
プロジェクトマネージャー	商工労働部 副部長 池澤 博史		
関係部局	総務部、危機管理部、健康政策部、子ども・福祉政策部、文化・生活スポーツ部、産業振興推進部、中山間振興・交通部、商工労働部、観光振興部、農業振興部、林業振興・環境部、水産振興部、土木部、教育委員会、警察本部、公営企業局		
			【県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数】 （第4期計画） (R2)2,236人 → (R5)3,150人 ※高知県外国人材確保・活躍戦略(R3.3策定)の目標値

◆取り組み内容

項目	現状・課題	実施主体	取り組み内容
地域の一員としての受入れ態勢の充実 ≪戦略の柱3≫	<p>○ <u>外国人や事業者の困りごとに適切に対応する相談窓口が必要</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語が十分理解できず、自らの困りごとをどこに相談して良いか悩んでいる外国人が多い ・在留資格や入管手続などを含め、外国人の生活をフォローしていくためには多くの情報が必要だが、事業者自らがすべて理解するのは容易ではない <p>○ <u>日本で暮らす外国人にとって日本語の理解が必要</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活や仕事をしていくにあたり、日本語能力が求められるが、十分でない外国人材も存在する <p>○ <u>外国人が入居できる住宅の確保が必要</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人であることを理由に入居を断られるケースがある <p>○ <u>外国人の満足度を上げるためには、暮らしやすい高知県であることが必要</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・多言語対応や外国人向け行政サービスが十分ではない 	<p>【関係事業者】 高知県外国人生活相談センター(ココフォーレ)、市町村、国際交流団体 ほか</p> <p>【県】 雇用労働政策課、国際交流課、危機管理・防災課、住宅課、ほか</p>	<p>○ <u>外国人生活相談センター(ココフォーレ)の相談体制の強化</u></p> <p>拡 総合窓口であるココフォーレで、外国人材や事業者からの相談にきめ細かく対応するために、出入国在留管理局や外国人技能実習機構などのココフォーレ運営協議会構成機関と引き続き連携するとともに、法律相談会を拡充(R3:年7日→R4:年12日)</p> <p>○ <u>日本語教育の一層の推進</u></p> <p>新 県全体の地域日本語教育を総括する「日本語教育総括コーディネーター」の配置 新 日本語教育に関する域内の在住外国人や事業者のニーズを把握するための実態調査を実施 新 在住外国人が多く、日本語教室が行われていない市部(空白地域)における日本語教室スタートアップ支援や日本語ボランティアの養成</p> <p>○ <u>外国人が入居可能な住宅の確保策のPR</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県営住宅の空き室への入居促進、高知県居住支援協議会を通じたセーフティネット住宅の登録の促進、市町村への支援を通じた地域での空き家・空き室の再生活用の促進 <p>○ <u>安心・快適に生活できる生活環境の整備</u></p> <p>新 高知県防災アプリの多言語化対応 ※その他、関連する部局において、行政サービスの多言語化や災害時における「災害多言語支援センター」の開設など、生活環境の整備を促進</p>

外国人材確保・活躍戦略実行プロジェクト

戦略策定の趣旨 ～高知県外国人材確保・活躍戦略より～

外国人材の確保を推進し、受け入れた人材の生活を支え、定着及び活躍の促進を図る環境整備に取り組むことにより、各産業分野の外国人材確保を図る。

【戦略の柱①】 海外から優秀な人材を確保

【戦略の柱②】 県内における就労・相談体制の充実

【戦略の柱③】 地域の一員としての受入れ態勢の充実

これまでの主な取組

- 【戦略の柱①】
 - ・現地訪問などを通じた人材送り出し国との関係強化
 - ・高知をPRする動画の作成 など
- 【戦略の柱②】
 - ・外国人雇用の理解を促進するための説明会の開催 など
- 【戦略の柱③】
 - ・外国人生活相談センターの運営
 - ・外国人労働者が入居できる住宅の確保 など

課題

- 【戦略の柱①】
 - ・新型コロナの影響により現地訪問ができていない
 - ・高知県の認知度は低く、賃金も安価なことから就労先として選ばれにくい
- 【戦略の柱②】
 - ・外国人材の活用に関心のある事業者は多いが、雇用に踏み出せていない事業者が多数存在
- 【戦略の柱③】
 - ・外国人が安心して生活できる生活環境の一層の整備

今後の方向性

- 高知で働く外国人材の満足度を高め、賃金以外の面での魅力を向上させることで、外国人材から「選ばれる高知県」を目指す。
- そのために、3つの「戦略の柱」のもとに掲げた重点ポイントを中心に、各部局が連携した取組を着実に進めていく。

重点ポイント

① 人材確保

- 意欲ある人材を安定的に受け入れるための送り出し国側との良好な関係構築
- 高知県の魅力をパッケージ化したPR

<部局連携ポイント>

- 継続的な友好関係の構築と各部局のネットワークを活かした新たな送り出し国の掘り起こし
- どの産業分野でも、高知に来る外国人材がスキルアップできる仕組みづくり

② 就労・相談体制

- 外国人雇用制度に対する県内事業者の理解促進
- 外国人材と県内事業者の出会いの場

<部局連携ポイント>

- 各産業分野における事業者の人材ニーズの把握と外国人材活用の普及

③ 受入態勢

- 困りごとに対応する相談窓口
- 高知で暮らす外国人への日本語教育
- 外国人が入居できる住宅の確保
- 生活しやすい生活環境の整備

<部局連携ポイント>

- 外国人材にとって「住みやすい高知県」の追求

R4年の取り組み

- 人材送り出し国との連携強化に向けた情報交換の推進

- 拡** ターゲット国（ベトナム、インド、フィリピン）の総領事館等との情報交換やミッション団の派遣 **新** により、相手国のキーパーソンとの関係を構築
 - ・できるだけ早期に新型コロナウイルスの影響で交流できていなかったベトナム総領事館を訪問し、人的なネットワークを構築するとともに、9月にベトナムラムドン省を訪問し、年度内の人材交流に関するMOU（覚書）の締結を目指す
 - ・初のインド人技能実習生受入れ実現に向け、総領事館に送り出し機関や送り出し人材の選定を依頼し、県内監理団体と結びつけ、技能実習生の受け入れを進めていく
 - ・ベトナム人国際交流員の配置による友好交流

- 高知で働くこと・生活することの魅力発信

- ・「温暖な気候」や「雄大な自然」、「人の優しさ」など、高知の働きやすさ、住みやすさをアピールする動画の配信（製造業・介護・農業）、リーフレットによるPR

- 新** 高知ならではの魅力（スキルアップ支援）の仕組みづくりとPR

- ・他県との差別化を図るため、「高知県には様々な「安心して学べる場」があり、実習生の生涯賃金をアップさせるためのスキルを身につける環境が整備されている」ことを送り出し国にアピール
- ・本県から帰国した外国人材を活用して現地拠点の確立に取り組む企業への助成

- 新** 外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成

- 拡** 県立高等技術学校において、外国人向け在職者訓練を実施
(R3:1コース → R4:5コース)

- ・外国人看護師候補者の日本語能力習得と研修支援体制充実に対する助成

- ・外国人介護人材の受入施設等が実施する学習支援に対する助成

- 拡** 母国語での農作業マニュアルの作成支援
(R3:花卉 → R4:事業者のニーズを踏まえ他品目にも展開)

- 新** 県立林業大学校での外国人材のスキルアップ支援を検討

- 事業者向け説明会・個別相談等の実施

- 拡** 「外国人材確保・活躍ガイドブック（R3作成）」を活用した事業者向けの「制度説明会」や「個別相談」等を実施(R3:高知市→R4:高知市、四万十市)し、外国人雇用制度の概要や県内取組事例を、より多くの事業者にPR
- ・各産業分野に特化した説明会等の開催

- 県内企業への就職を目指したマッチングの場づくり

- 拡** 県内企業と外国人材（留学生やJETプログラム参加者）とのマッチングの場づくりの本格実施（留学生のインターンシップ参加者を加えた交流会や企業訪問ツアーの開催）

- 外国人生活相談センター（ココフォーレ）の相談体制の強化

- 拡** 総合窓口であるココフォーレで、外国人材や事業者からの相談にきめ細かく対応するために、関係機関と引き続き連携するとともに、法律相談会を拡充（R3:年7日→R4:年12日）

- 外国人が入居可能な住宅の確保策のPR

- ・県営住宅の空き室への入居促進、高知県居住支援協議会を通じたセーフティネット住宅の登録の促進、市町村への支援を通じた地域での空き家・空き室の再生活用の促進

- 日本語教育の一層の推進

- 新** 県全体の地域日本語教育を総括する「日本語教育総括コーディネーター」の配置

- 新** 日本語教育のニーズに関する実態調査の実施

- 新** 在住外国人が多く、日本語教室が行われていない市部（空白地域）における日本語教室スタートアップ支援や日本語ボランティアの養成

- 安心・快適に生活できる生活環境の整備

- 新** 高知県防災アプリの多言語化対応

入国前

入国後（外国人材が県内就業後、スキルアップや学習する機会を提供）

帰国後

スキルアップや技能習得等に向けた支援

在留資格	実施主体	研修のねらい (帰国後のメリット)	R4施策の方向性	提供する学びの内容 (本人の希望によってメニューを選択)		
				1年目	2年目	3年目
高度人材	雇用労働政策課	ビジネスに役立つ知識やスキルを体系的に学ぶことで、マネジメント能力等の向上を図る 【帰国後】 ・現地法人や販売代理店の責任者としての事業活動が可能になる	受講費用への助成 (土佐MBA本科基礎編(GLOBIS学び放題)等)	土佐MBA ○マーケティング ○商品企画 ○会計 ○財務戦略 ○経営戦略 ○組織・人的マネジメント ○事業マネジメント ○業務改善		
技能実習	県立高等技術学校「在職者訓練」	各種の在職者訓練を受けることで、技能の習得と向上を図る 【帰国後】 ・技能を活かすことで就職の選択肢を増やせる ・生涯賃金のアップも期待できる	外国人向けの在職者訓練のメニュー拡大	○溶接【R3～実施】	拡 ○電気工事 ○機械加工 ○塑性加工 ○自動車整備 ○配管【R4～実施予定】	
	民間研修機関	現場レベルで求められる実務訓練を受けることで、技能の習得と向上を図る 【帰国後】 ・上記「在職者訓練」と同じ	民間研修機関への開催経費助成 (又は受講費用への助成)	新 ○フォークリフト ○車両系(運搬・積込・掘削) ○玉掛け ○床上操作式クレーン ○小型移動式クレーン【R3～実施に向けて準備中】		

人材送り出し国との関係構築などにより外国人材を受入れ

帰国後に海外見本市や現地法人で活躍

ものづくり企業等の海外展開の加速化

高度外国人材の確保にむけた取組

拡 高度外国人材の確保に向けた取り組み
県内企業と外国人材(留学生やJETプログラム参加者)とのマッチングの場づくりの本格実施(留学生のインターンシップ参加者を加えた交流会や企業訪問ツアーの開催)

県内で暮らす外国人や事業者に対するサポート

拡 外国人生活相談センターの運営
総合窓口であるココフォーレで、外国人材や事業者からの相談にきめ細かく対応するために、関係機関と引き続き連携するとともに、法律相談会を拡充(R3:年7日→R4:年12日)

拡 外国人雇用制度の普及促進
「外国人材確保・活躍ガイドブック(R3作成)」を活用した事業者向けの「制度説明会」や「個別相談」等を実施(R3:高知市→R4:高知市、四万十市)し、外国人雇用制度の概要や県内取組事例を、より多くの事業者にPR